

申告書記入のしかた 【償却資産申告書 第26号様式】

○所有者欄

『1 住所（又は送付先）』、『2 氏名（法人は名称、代表者氏名）』

所有者の住所・名称・電話番号を記載してください。（※押印不要）

『3 個人番号又は法人番号』 個人の方は12桁の個人番号を、法人にあつては13桁の法人番号を右詰めで記載してください。法人番号が申告書にあらかじめ記載されている場合は、記載されている法人番号に訂正がある場合のみ訂正をお願いします。

『4 事業種目』 主たる事業の種目を具体的に記載ください。（例）「販売業」「印刷業」「飲食業」

『5 事業開始年月』 個人の場合：事業開始年月 法人の場合：当該法人設立年月

『6 この申告について応答する者の係及び氏名』、『7 税理士等の氏名』

申告内容についての質問等に応答される方の係名・氏名及び電話番号（内線）を記載してください。また、経理を税理士等に委託している場合は、その税理士等の氏名・電話番号を記載してください。

『8 短縮耐用年数の承認』、『9 増加償却の届出』、『10 非課税該当資産』、『11 課税標準の特例』、『12 特別償却又は圧縮記帳』、『13 税務会計上の償却方法』、『14 青色申告』

それぞれ、該当する方に○をしてください。

『15 市内における事業所等資産の所在地』 備前市内の資産の所在地を記載してください。

『16 借用資産（有・無）』 借入資産がある場合は、貸主の名称等を記載してください。

『17 事業所用家屋の所有区分』 事業を行っている場所の家屋が自己所有であるか、借家であるか該当する方を○で囲んでください。

『18 備考（添付書類等）』 前年中に所有者の住所・名称等に異動があつた場合や、税法上の特例を適用するために必要となる証明書等の添付書類がある場合に記載してください。該当する資産のない場合や前年から異動がない場合、「該当資産なし」または「異動なし」と記載してください。

○取得価額欄

『前年前に取得したもの（イ）』 前年1月1日時点の全資産の種類別取得価額の合計を記載してください。

『前年中に減少したもの（ロ）』 前年中に資産の滅失・除却・他市町村への移管等により資産の減少があつた場合は、その減少した資産の取得価額の合計を資産の種類別に記載してください。

（種類別明細書 第26号様式別表2から転記）

『前年中に取得したもの（ハ）』 前年中に資産の取得・備前市内への移管等により資産の増加があつた場合は、その増加した資産の取得価額の合計を資産の種類別に記載してください。

『計（（イ）－（ロ）＋（ハ））（ニ）』

これが令和4年1月1日現在における資産の取得価額の種類別合計になります。

※ 『評価額（ホ）』、『決定価格（ヘ）』及び『課税標準額（ト）』 電算処理により全資産申告を行わない事業所については、記載の必要はありません。

【種類別明細書（増加資産・全資産用）第 26 号様式別表 1】

前年中に新規取得した資産のほか、前年前に取得した資産で初めて備前市への申告を行う資産があれば記載してください。

『資産の種類』 『1. 構築物』・『2. 機械及び装置』・『3. 船舶』・『4. 航空機』・『5. 車輛及び運搬具』・『6. 工具、器具及び備品』のうちから該当する番号を記載してください。

『資産コード』 自社の資産コードがあれば記載し、なければ空欄にしてください。

『資産の名称等』 資産の名称・型式等を漢字・ひらがな・カタカナ・英数で記載してください。

中古の資産を取得された場合は「中古」と書き加えてください。

※『3. 船舶』に該当する資産を取得した場合は、総トン数を記載してください。

『数量』 資産の数量を記載してください。

『取得年月』 当該償却資産の取得年月を記載する欄で、昭和は [3] 平成は [4] 令和は [5] で記載してください。

『取得価額』 当該償却資産を取得するために要した費用で、引取運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・据付費等その用途に供するために直接要した費用も含めて記載してください。また所得税法等にある圧縮記帳は認められていませんので圧縮前の価額を記載することになります。

『耐用年数』 減価償却資産の耐用年数に関する省令別表第 1・第 2 及び第 5 から第 9 までに掲げる耐用年数を記載してください。

『課税標準の特例』 該当する場合に記載してください。

『増加事由』 該当する事由の番号を○で囲んでください。

『摘要』 課税標準額の特例、耐用年数の変更、その他当該資産の価格の決定にあたり必要な事項があれば記載してください。

【種類別明細書（減少資産用）第 26 号様式別表 2】

同封の償却資産種類別明細書（納税者用）に登録された資産の中から、前年中減少のあった場合（他市町村への移管を含む）に、その減少資産の種類・資産抹消コード・資産の名称等・数量・取得年月・取得価額・耐用年数・減少の事由及び区分を記載してください。（摘要欄に詳細を記載してください）はじめて備前市へ申告される方や、前年中減少のない場合は記載の必要はありません。

【その他】

地方税法上の特例に該当する場合：地方税法上の特例（第 349 条の 3、本法附則第 15 条等）に該当する場合は、その条項を摘要欄に記載のうえ、規格、性能等が要件に該当する事を証明する書類を添付してください。

※償却資産に該当しないもの

1. 耐用年数が 1 年未満又は取得価額 10 万円未満の償却資産で、取得に要した経費の全部が法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上一時に損金又は必要な経費に算入されたもの
2. 取得価額 10 万円以上 20 万円未満の償却資産で、法人税法上又は所得税法上、事業年度ごと一括して 3 年間で償却を行うもの
3. 鉱業権・営業権・特許権などの無形減価償却資産
4. 自動車税・軽自動車税の課税される車輛（小型特殊自動車・軽自動車等）
5. 棚卸資産

記入例

令和4年1月20日

備前市長

殿

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

所有者コード

1234567890

所有者	1.住所 (又は送付先)	岡山県備前市東片上126 (電話 0869-64-1816)			3.個人番号又は法人番号	0012345678900	8.短縮耐用年数の承認	有・ <input type="radio"/> 無
	2.氏名 (法人は名称、代表者の氏名)	株式会社 備前産業 代表取締役 備前 太郎 (屋号)			4.事業種目 (資本金等の額)	耐火物製造 (50百万円)	9.増加償却の届出	有・ <input type="radio"/> 無
					5.事業開始	昭和50年6月	10.非課税該当資産	有・ <input type="radio"/> 無
					6.応答者名	総務課 東備一郎 (電話0869-64-1816)	11.課税標準の特例	有・ <input type="radio"/> 無
					7.税理士名	中国 三郎 (電話0869-64-3301)	12.特別償却又は圧縮記帳	有・ <input type="radio"/> 無
							13.税務会計上の償却方法	<input checked="" type="radio"/> 定率法・ <input type="radio"/> 定額法
							14.青色申告	有・ <input type="radio"/> 無
資産の種類		取得価額				15.市内における事業所等の所在地		
		前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計(イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ)	①備前市東片上126 ② ③		
1	構築物	26,304,467	1,860,500	2,568,395	27,012,362	16.借入資産 (有・無) <input checked="" type="radio"/> 有		
2	機械及び装置	46,799,400	3,716,900	1,480,500	44,563,000			
3	船舶	0			0			
4	航空機	0			0			
5	車輛及び運搬具	0		1,950,000	1,950,000			
6	工具、器具及び備品	13,686,821	450,000	764,300	14,001,121			
7	合計	86,790,688	6,027,400	6,763,195	87,526,483			
資産の種類		評価額(ホ)	決定価格(ヘ)	課税標準額(ト)	17.事業所用家屋の所有区分			
1	構築物	17,039,468			<input checked="" type="radio"/> 自己所有・ <input type="radio"/> 借家			
2	機械及び装置	31,006,087			18.備考(添付書類等) 令和3年10月 社名変更 (旧社名 備前産業有限会社)			
3	船舶							
4	航空機							
5	車輛及び運搬具	1,190,567						
6	工具、器具及び備品	6,039,513						
7	合計	55,275,635						

記入例

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者コード				所有者名				1枚のうち 1枚目							
1234567890				株式会社 ○▲×商事											
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月日			取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例 率 コード	課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月								
01	6	00000030	複写機	1	5	3	4	300,000	05					①・2 3・4	
02															
03															

20文字以内の漢字・ひらがな・カタカナ・英数で記入
新番号を8桁で記入
昭和:3 平成:4 令和:5 で記入
取得価額を記入
耐用年数を記入
1:新規取得 2:中古取得 3:移動によるもの 4:その他 該当するところに○印をつけてください

1:構築物、2:機械及び装置、3:船舶、4:航空機、5:車輛及び運搬具、6:工具、器具及び備品

種類別明細書(減少資産用)

所有者コード				所有者名				1枚のうち 1枚目							
1234567890				株式会社 ○▲×商事											
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月日			取得価額	耐用年数	申告年度	減少事由及び区分				摘要
					年号	年	月				1.売却	2.滅失	3.移動	4.その他	
01	6	00000018	複写機	1	4	20	10	300,000	05		1・②・3・4	①	2	入替えによる	
02															
03															

種類別明細書に記載されているとおりに記入してください
該当するところに○印をつけてください
一部減少の場合は、減少する金額を記入してください

※修正部分がある場合

同封の償却資産種類別明細書(納税者用)の中で登録に誤りがある場合には種類別明細書(増加資産・全資産用)第26号様式別表1に修正前・後を記入して提出してください。

記載途中で間違った場合 間違った行を二重線で消し、下段に新たに記載してください。